３．組織・経営基盤の強化

重点事項	重点施策の業務活動	区分			達成水準		第一年次（令和5年度）	第二年次（令和6年度）	第三年次（令和7年度）	主管部署	全体戦略番号
		新規	拡充	継続	評価指標	目標値					
組織基盤・持続可能なＪＡ経営基盤・内部統制の確立・強化	新規組合員の加入促進		○		新規組合員加入者数	年2人	年2人	年2人	年2人	総務課	32
	業務効率化やコスト削減による事業管理費の削減		○		人件費削減	令和４年度計画比5%程度削減	業務効率化による削減	業務効率化による削減	業務効率化による削減	総務課	33
			○		業務費削減	令和４年度計画比10%程度削減	業務効率化による削減	業務効率化による削減	業務効率化による削減	総務課	34
			○		施設費削減	令和４年度計画比5%程度削減	業務効率化による削減	業務効率化による削減	業務効率化による削減	総務課	35
	不祥事未然防止・再発防止への対応			○	内部監査指摘数	内部統制強化による指摘数低減	内部統制強化による指摘数低減	内部統制強化による指摘数低減	内部統制強化による指摘数低減	監査課	36
	各下部組織の確認・検討	○			助成金基準	助成基準の作成・標準化	助成基準の作成・標準化	助成基準の作成・標準化	助成基準の作成・標準化	総務課	37
協同組合運動を支える人材育成	階層別研修・マネジメント研修による人材育成と経営戦略等をマネジメントできる中核人材育成研修への参加			○	新規対象者の受講割合	令和7年度 年90%以上	年90%以上	年90%以上	年90%以上	総務課	38
				○	受講者数	令和7年度 年1人	年1人	年1人	年1人	総務課	39
JAの事務負担軽減の実践	信用事業での取り組み（店舗事務の改革等）			○	ネットバンク等非対面サービスの提供・活用等への取組	令和7年度 個人IB（インターネットバンキング）契約数 70件	個人IB（インターネットバンキング）契約数 70件	個人IB（インターネットバンキング）契約数 70件	個人IB（インターネットバンキング）契約数 70件	金融課	40
	共済事業での取り組み（ペーパーレス等）			○	ペーパーレス契約の取り組み	令和7年度 長期共済 93%以上 短期共済 91%以上	長期共済 92%以上 短期共済 90%以上	長期共済 92.5%以上 短期共済 90.5%以上	長期共済 93%以上 短期共済 91%以上	共済課	41
不断の自己改革の取組	自己改革工程表の策定・実践	○			工程表の策定と実践状況確認	年1回	年1回	年1回	年1回	総務課	42